

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年11月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) <19,000>	<0>	(19,000) <19,000>	<0>	<0>	<0>	19,000	24 ~ 24	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(462,926) 0 <462,926>	(462,926) <462,926>	<0>	(36,977) <36,977>	(376,000) <376,000>	(49,949) <49,949>	<0>	512,875	24 ~ 26	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先-D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:127,459千円(国費105,153千円) 流用後交付対象事業費:590,385千円(国費487,066千円)
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	(87,029) 0 <87,029>	(87,029) <87,029>	<0>	(10,216) <10,216>	(57,377) <57,377>	(19,436) <19,436>	<0>	99,305	24 ~ 27	
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	(58,593) 0 <58,593>	(58,593) <58,593>	<0>	(9,900) <9,900>	(33,719) <33,719>	(14,974) <14,974>	<0>	79,459	24 ~ 27	
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	(82,028) 0 <82,028>	(82,028) <82,028>	<0>	(14,367) <14,367>	(47,855) <47,855>	(19,806) <19,806>	<0>	91,217	24 ~ 27	
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(305,103) 0 <305,103>	(305,103) <305,103>	<0>	(36,857) <36,857>	(226,038) <226,038>	(42,208) <42,208>	<0>	339,232	24 ~ 27	
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	(285,086) 0 <285,086>	(285,086) <285,086>	(50,000) <50,000>	(235,086) <235,086>	<0>	<0>	<0>	285,086	23 ~ 24	
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) <410,000>	(30,000) <30,000>	(380,000) <380,000>	<0>	<0>	<0>	410,000	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先-D-22-3 都市公園事業(城内地区) 流用額:[H24]10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:399,387千円(国費:299,540千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>	<0>	(30,000) <30,000>	<0>	<0>	<0>	30,000	24 ~ 27	
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>	<0>	(30,000) <30,000>	<0>	<0>	<0>	30,000	24 ~ 27	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用先-D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用額:[H24]10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:40,613千円(国費:30,459千円)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(468,111) 0 <468,111>	(468,111) <468,111>	(10,000) <10,000>	(239,721) <239,721>	(218,390) <218,390>	<0>	<0>	697,688	23 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先-D-1-1道路事業(城内・南浜地区) 流用額:120,175千円(国費105,153千円) 流用先-D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:6,844千円(国費1,113千円) 流用後交付対象事業費342,092千円(国費299,330千円)
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	(110,600) 0 <110,600>	(110,600) <110,600>	(60,000) <60,000>	(50,600) <50,600>	<0>	<0>	<0>	110,600	23 ~ 27	
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(1,473,971) 0 <1,473,971>	(1,473,971) <1,473,971>	(10,000) <10,000>	(837,488) <837,488>	(626,483) <626,483>	<0>	<0>	1,473,971	23 ~ 27	
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	(144,000) 0 <144,000>	(144,000) <144,000>	(70,000) <70,000>	(74,000) <74,000>	<0>	<0>	<0>	144,000	23 ~ 27	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年11月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	(152,543) 0 <152,543>	(152,543) <152,543>		(112,343)	(40,200)			430,646	24 ~ 27	
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	(315,000) 0 <315,000>	(315,000) <315,000>	(40,000)	(275,000)				315,000	23 ~ 24	
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) <50,000>		(40,000)	(10,000)			50,000	24 ~ 25	全体事業費及び全体事業期間を修正
18	A - 4 - 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	(13,434) 0 <13,434>	(13,434) <13,434>		(3,755)	(9,679)			52,749	24 ~ 27	
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	(2,180,000) 0 <2,180,000>	(2,180,000) <2,180,000>		(80,000)	(300,000)	(1,800,000)		2,300,000	24 ~ 28	
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)				30,000	24 ~ 24	
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>		(30,000)					~	
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(855,834) 0 <855,834>	(855,834) <855,834>	(19,000)	(836,834)				855,834	23 ~ 24	
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) <6,000>		(6,000)				6,000	24 ~ 24	
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) <1,000>		(1,000)				1,000	24 ~ 24	
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	野田村	県	県	直接	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) <25,000>		(25,000)				50,000	24 ~ 25	
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) <3,015>		(3,015)				0	24 ~ 27	村へ管理替えのため事業廃止
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	(540) 0 <540>	(540) <540>		(540)				0	24 ~ 27	村へ管理替えのため事業廃止
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) <38,640>		(38,640)				38,640	24 ~ 24	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年11月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	(84,527) 0	(84,527) <84,527>	<0>	<84,527>	<0>	<0>	<0>	84,527	24 ~ 24	
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(15,139) 0	(15,139) <15,139>	<0>	(5,555) <5,555>	(9,584) <9,584>	<0>	<0>	15,139	24 ~ 25	
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興整備実施計画)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(3,800) 0	(3,800) <3,800>	<0>	(3,800) <3,800>	<0>	<0>	3,800	24 ~ 24		
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	(2,050,000) 0	(2,050,000) <2,050,000>	<0>	(100,000) <100,000>	(360,000) <360,000>	(1,590,000) <1,590,000>	<0>	2,250,000	24 ~ 29	
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米 田・南浜・玉川地 区	村	村	直接	(79,380) 0	(79,380) <79,380>	<0>	(79,380) <79,380>	<0>	<0>	79,380	24 ~ 24		
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	(527,800) 0	(527,800) <527,800>	<0>	(23,600) <23,600>	(68,400) <68,400>	(435,800) <435,800>	<0>	636,300	24 ~ 27	
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(149,402) 3,087	(149,402) 3,087	<0>	(120,562) <120,562>	<0>	(28,840) <28,840>	3,087 <3,087>	~		
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	(840,446) 476,443	(840,446) 476,443	<0>	(669,952) <669,952>	(123,666) <123,666>	(46,828) <46,828>	476,443 <476,443>	~		
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(260,410) 0	(260,410) <260,410>	<0>	(82,099) <82,099>	(178,311) <178,311>	<0>	<0>	260,410	24 ~ 25	
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	(6,594) 0	(6,594) <6,594>	<0>	(6,594) <6,594>	<0>	<0>	<0>	6,594	24 ~ 24	
39	◆ A - 4 - 1 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	(38) 0	(38) <38>	<0>	(38) <38>	<0>	<0>	<0>	38	24 ~	
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	(61,792) 0	(61,792) <61,792>	<0>	(12,008) <12,008>	(49,784) <49,784>	<0>	<0>	114,481	24 ~ 27	
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	(48,000) 0	(48,000) <48,000>	<0>	(5,000) <5,000>	(3,000) <3,000>	(40,000) <40,000>	<0>	48,000	24 ~ 26	
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	(111,290) 0	(111,290) <111,290>	<0>	(58,342) <58,342>	(52,948) <52,948>	<0>	<0>	239,042	24 ~ 27	

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月8日

設置の有無:

有

平成26年11月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,264,511) 117,708 <2,382,219>	(2,264,511) 117,708 <2,382,219>		(812,397)	(845,773)	(606,341) 117,708 <724,049>	2,382,219	24 ~ 27		
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(44,835) 0 <44,835>	(44,835) 0 <44,835>			(22,140)	(22,695) <22,695>	655,796	25 ~ 32	H27まで119,520千円、H28からH32まで536,276千円	
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(5,388) 0 <5,388>	(5,388) 0 <5,388>			(2,664)	(2,724) <2,724>	98,873	25 ~ 32	H27まで14,357千円、H28からH32まで84,516千円	
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	(988,144) 0 <988,144>	(988,144) 0 <988,144>			(266,000)	(722,144) <722,144>	1,462,144	25 ~ 28		
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	(126,740) 0 <126,740>	(126,740) 0 <126,740>			(60,150)	(66,590) <66,590>	126,740	25 ~ 26		
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(732,330) 0 <732,330>	(732,330) 0 <732,330>		(114,000)	(618,330)		732,330	23 ~ 27	D-23-1、D-23-3 防災集団移転促進事業統合	
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(53,970) 0 <53,970>	(53,970) 0 <53,970>			(53,970)		53,970	25 ~ 25		
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜 地区	村	村	直接	(102,892) 0 <102,892>	(102,892) 0 <102,892>		(14,620)	(88,272)		194,687	24 ~ 26	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先-D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:6,818千円(国費5,113千円) 流用後交付対象事業費:109,710千円(国費82,282千円)	
51	◆ C - 5 - 1 - 1	漁業集落排水汚水運搬事業	下安家地区	村	村	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>		(3,000)			3,000	24 ~ 24		
52	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	下安家地区	村	村	直接	(392,063) 0 <392,063>	(392,063) 0 <392,063>			(247,863)	(144,200) <144,200>	392,063	25 ~ 26	C-5-1の直接補助分	
53	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	中沢地区	村	村	直接	(33,357) 15,435 <48,792>	(33,357) 15,435 <48,792>		(1,586)	(31,771)	15,435 <15,435>	48,792	24 ~ 26	C-5-2の直接補助分	
54	◆ C - 4 - 1 - 1	被災地域農業復興効果促進事業	野田地区	村	村	直接	(1,650) 0 <1,650>	(825) 0 <825>			(1,650)		1,650	25 ~ 25		
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	(1,244,502) 0 <1,244,502>	(1,244,502) 0 <1,244,502>			(570,744)	(673,758) <673,758>	1,641,110	25 ~ 27	D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合	
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	(94,825) 0 <94,825>	(94,825) 0 <94,825>			(94,825)		94,825	25 ~ 25		

(様式1-2)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成26年11月

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
57	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(12,056) 0	(12,056) <12,056>	<0>	<0>	<12,056>	<0>	<0>		~	
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	(79,361) 0	(79,361) <79,361>	<0>	<0>	<79,361>	<0>	<0>		~	
59	E - 1 - 1	浄化槽設置整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	(2,205) 0	(2,205) <2,205>	<0>	<0>	<0>	<2,205>	<0>	2,205	26 ~ 26	
合 計							(18,087,900) 612,673 <18,700,573>	(18,087,075) 612,673 <18,699,748>	(289,000) 0 <289,000>	(5,683,399) 0 <5,683,399>	(5,787,003) 0 <5,787,003>	(6,328,498) 133,143 <6,461,641>	(0) 479,530 <479,530>			
(うち市町村交付分)							(11,745,885) 612,673 <12,358,558>	(11,745,060) 612,673 <12,357,733>	(230,000) 0 <230,000>	(4,105,880) 0 <4,105,880>	(4,907,307) 0 <4,907,307>	(2,502,698) 133,143 <2,635,841>	(0) 479,530 <479,530>			
(うち県交付分)							(6,342,015) 0 <6,342,015>	(6,342,015) 0 <6,342,015>	(59,000) 0 <59,000>	(1,577,519) 0 <1,577,519>	(879,696) 0 <879,696>	(3,825,800) 0 <3,825,800>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(16,730,458) 133,143 <16,863,601>	(16,730,458) 133,143 <16,863,601>	(289,000) 0 <289,000>	(4,808,652) 0 <4,808,652>	(5,446,566) 0 <5,446,566>	(6,186,240) 133,143 <6,319,383>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(276,177) 0 <276,177>	(275,352) 0 <275,352>	(0) 0 <0>	(84,233) 0 <84,233>	(125,354) 0 <125,354>	(66,590) 0 <66,590>	(0) 0 <0>			

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	上山 晃、上村勝己
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	a-ueyama@vill.noda.iwate.jp、k-kamimura@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	462, 926 (千円)	全体事業費		512, 875 (千円)	

事業概要

城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等
なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。
「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」

(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)

米田・南浜団地区間において、法面の崩落防止の為の抑止対策や三陸鉄道との協議に基づく安全対策の為の調査費計上などによる事業費増により全体事業費が 590, 385 千円 (国費 487, 066 千円) に増額し確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費 127, 459 千円 (国費 105, 153 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 462, 926 千円 (国費 381, 913 千円) から 590, 385 千円 (国費 487, 066 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計、用地買収等

<平成 25~26 年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	468,111 (千円)	全体事業費	697,688 (千円)		
事業概要					
<p>地形上、防潮堤による安全確保が困難であることから、災害危険区域に指定し、米田・南浜地区の一部について、高台団地を造成の上、集団移転を図る。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 6 及び P 9 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「(緩衝地帯がとれないため、高台移転を推進します。）」、「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道事業計画変更認可申請書を作成する。 (給水区域変更)</p> <p>米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う水道施設配水管新設詳細設計を実施する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>事業費の内容精査により全体事業費が 333,834 千円 (国費 292,104 千円) に確定し、現在の総交付対象事業費から 134,277 千円 (国費 117,492 千円) 減額したため、D-1-1 道路事業へ 120,175 千円 (国費 105,153 千円)、D-21-1 下水道事業へ 5,844 千円 (国費 5,113 千円) を流用するもの。これにより、交付対象事業は 468,111 千円 (国費 409,596 千円) から 342,092 千円 (国費 299,330 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>造成工事等</p> <p>変更認可申請書作成の業務委託</p> <p>配水管新設詳細設計の業務委託</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止する。</p> <p>それに伴う水道施設の整備を実施するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-3
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	2,382,219 (千円)	全体事業費	2,382,219 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、甚大な住家被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 及び P 10 に以下のとおり記載されている。</p> <p>「高台移転や公営住宅の整備等による市街地の浸水区域外への計画的移動」、「建築制限を行うエリアの方々の住まいの再建に対して、説明会等により村民の合意形成を図りながら、高台移転や公営住宅の整備等の復興策を具体化します。」、「建築誘導エリアの方々についても、国・県と連携し、安全・安心な建築物の誘導や公営住宅等の整備を図ります。」、「安全で良質な応急仮設住宅や公営住宅及び高台宅地の整備を進めるとともに、住宅再建、住宅支援制度の周知や充実を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計、用地買収、造成工事等</p> <p><平成 25~27 年度></p> <p>区画整理内保留地取得、建築詳細設計、建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体		村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費		102, 892 (千円)	全体事業費		194, 687 (千円)

事業概要

城内・米田・南浜地区の防災集団移転促進事業に伴う下水道施設の整備を実施する。
なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P10 に以下のとおり記載されている。
「上下水道の早期復旧に努めるとともに、計画に即した整備を推進します。」

(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)

米田団地において、圧送施設が必要となった事により、現在の総交付対象事業費から 6, 818 千円 (国費 5, 113 千円) が増額し、全体事業費が 109, 710 千円 (国費 82, 282 千円) に確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費 6, 818 千円 (国費 5, 113 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 102, 892 千円 (国費 77, 169 千円) から 109, 710 千円 (国費 82, 282 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計

<平成 25~26 年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、大きな被害を受けた城内・米田・南浜地区の一部を山間集落である高台団地に移転させ、津波被害を防止することとしており、それに伴う下水道施設の整備を実施するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	48,792 (千円)	全体事業費	48,792 (千円)		

事業概要

東日本大震災の大津波で被災した中沢地区の安全安心な居住環境を確保するため、高台移転、住宅の嵩上げ等を実施する。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 8 に以下のとおり記載されている。「防潮堤の嵩上げを要望します。世帯の意向を把握し、対策を検討します。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

事業実施のための調査設計

<平成 25 年度>

実施設計、用地取得

<平成 26 年度>

用地取得、工事等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により、中沢地区の 4 戸に全壊の被害があり、地区内再建希望者を同地区の高台移転または宅地嵩上げにより、津波被害を防止する。なお、この事業は県施工の防潮堤の嵩上げ、県道の嵩上げと併せて整備を実施するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年11月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(農地整備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	5/9	(435,800) 0 <435,800>	(435,800) <435,800>	(337,745) 0 <337,745>			
35	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(28,840) 0 <28,840>	(28,840) <28,840>	(23,072) 0 <23,072>			
52	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	下安家地区	村	村	直接	1/2	(144,200) 0 <144,200>	(144,200) <144,200>	(108,150) 0 <108,150>			
53	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	中沢地区	村	村	直接	1/2	(0) 15,435 <15,435>	(0) 15,435 <15,435>	(0) 11,576 <11,576>			
合計額								(608,840) 15,435 <624,275>	(608,840) 15,435 <624,275>	(468,967) 11,576 <480,543>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(49,949) 0 <49,949>	(49,949) 0 <49,949>	(41,207) 0 <41,207>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(19,436) 0 <19,436>	(19,436) 0 <19,436>	(16,034) 0 <16,034>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(14,974) 0 <14,974>	(14,974) 0 <14,974>	(12,353) 0 <12,353>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(19,806) 0 <19,806>	(19,806) 0 <19,806>	(16,339) 0 <16,339>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(42,208) 0 <42,208>	(42,208) 0 <42,208>	(34,821) 0 <34,821>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,485,000) 0 <1,485,000>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,311,750) 0 <1,311,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(46,828) 0 <46,828>	(46,828) 0 <46,828>	(37,462) 0 <37,462>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(606,341) 117,708 <724,049>	(606,341) 117,708 <724,049>	(530,548) 102,994 <633,542>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0 <22,695>	(22,695) 0 <22,695>	(19,858) 0 <19,858>			

45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(2,724) 0 <2,724>	(2,724) 0 <2,724>	(2,043) 0 <2,043>		
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>		
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>		
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(673,758) 0 <673,758>	(673,758) 0 <673,758>	(505,318) 0 <505,318>		
合計額								(5,717,453) 117,708 <5,835,161>	(5,717,453) 117,708 <5,835,161>	(4,640,613) 102,994 <4,743,607>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道府県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成26年度 野田村復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名： 野田村

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 b-c (基金を造成 する場合) a-b-d	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)	本年度に実施した交付対象事業費により算出される交付額 (c)		
合計									

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を、「翌年度交付額調整額」には、翌年度の事業に充当する基金残高 (a-b-d) をそれぞれ記載する。

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)		
11	防災集団移転促進事業	D-23-1	218,390	191,091	92,371	80,825	110,266	事業費の内容精査により工事費が増額したため。 D-1-1へ事業費127,459千円 (国費105,153千円) 流用 82.5% D-21-1へ事業費6,818千円 (国費5,113千円) 流用 75%
2	道路事業	D-1-1	376,000	310,200	503,459	415,353	-105,153	
50	下水道事業	D-21-1	88,272	66,204	95,090	71,317	-5,113	
合計							0	

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を記載する。

(注) 「流用額 (d)」には、他事業に流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。

③同一特定市町村又は特定都道府県が策定した計画間で事業費の流用を行った場合

(単位：千円)

事業費の流用を行う計画名	流用額	備考



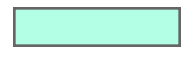

(注) ①については制度要綱第8の2を適用する場合、②・③については制度要綱第8の3を適用する場合に記入する。

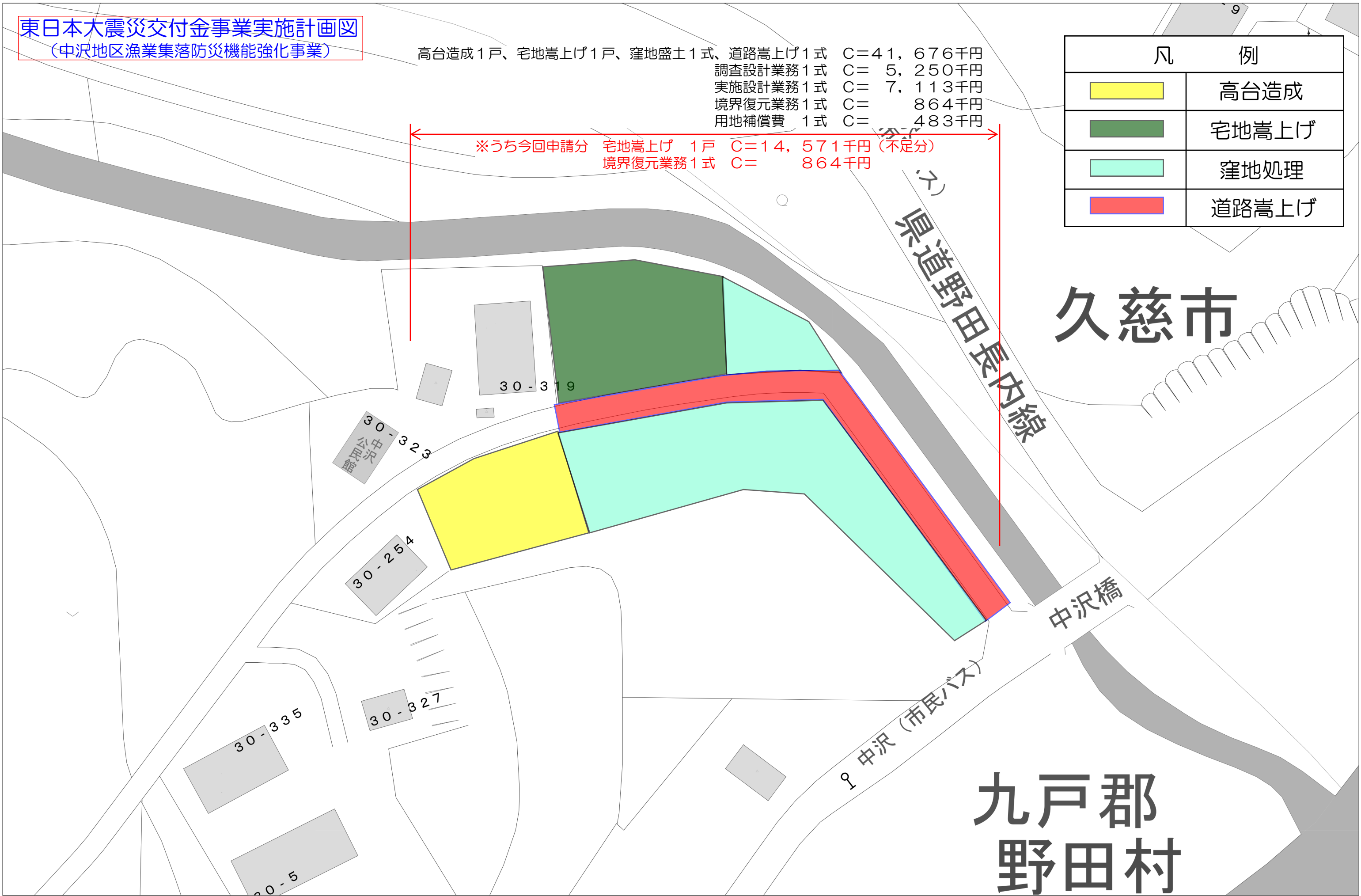
(注) 交付決定時点は、交付決定の変更を行った場合は最終の交付決定の額を記載する。

東日本大震災交付金事業実施計画図
 (中沢地区漁業集落防災機能強化事業)

高台造成1戸、宅地嵩上げ1戸、窪地盛土1式、道路嵩上げ1式 C=41, 676千円
 調査設計業務1式 C= 5, 250千円
 実施設計業務1式 C= 7, 113千円
 境界復元業務1式 C= 864千円
 用地補償費 1式 C= 483千円

※うち今回申請分 宅地嵩上げ 1戸 C=14, 571千円 (不足分)
 境界復元業務1式 C= 864千円

凡	例
	高台造成
	宅地嵩上げ
	窪地処理
	道路嵩上げ



久慈市

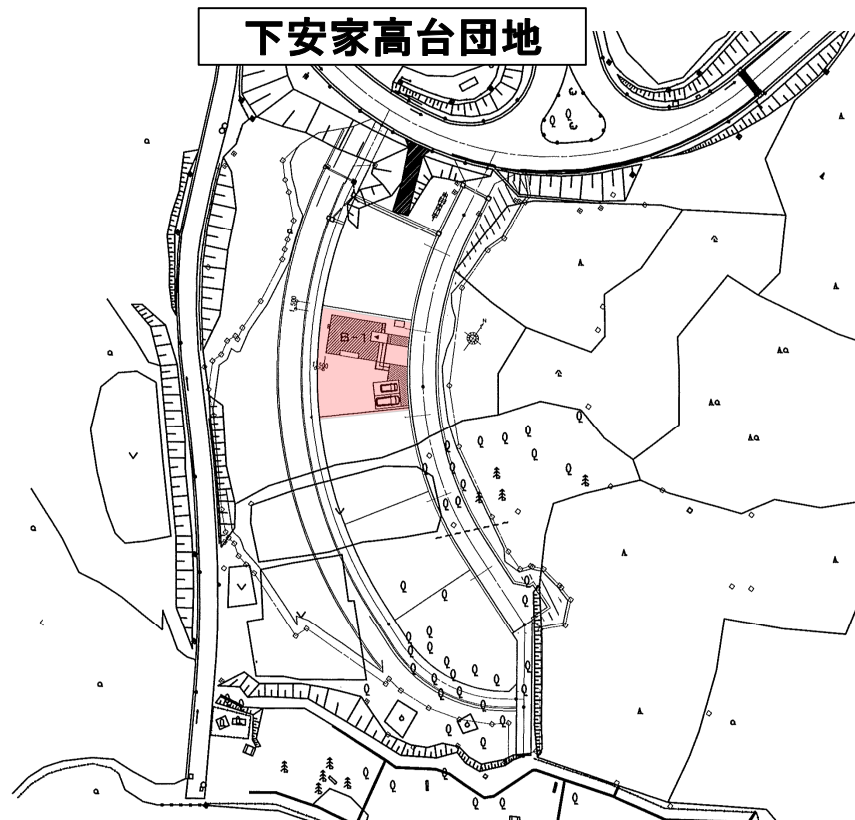
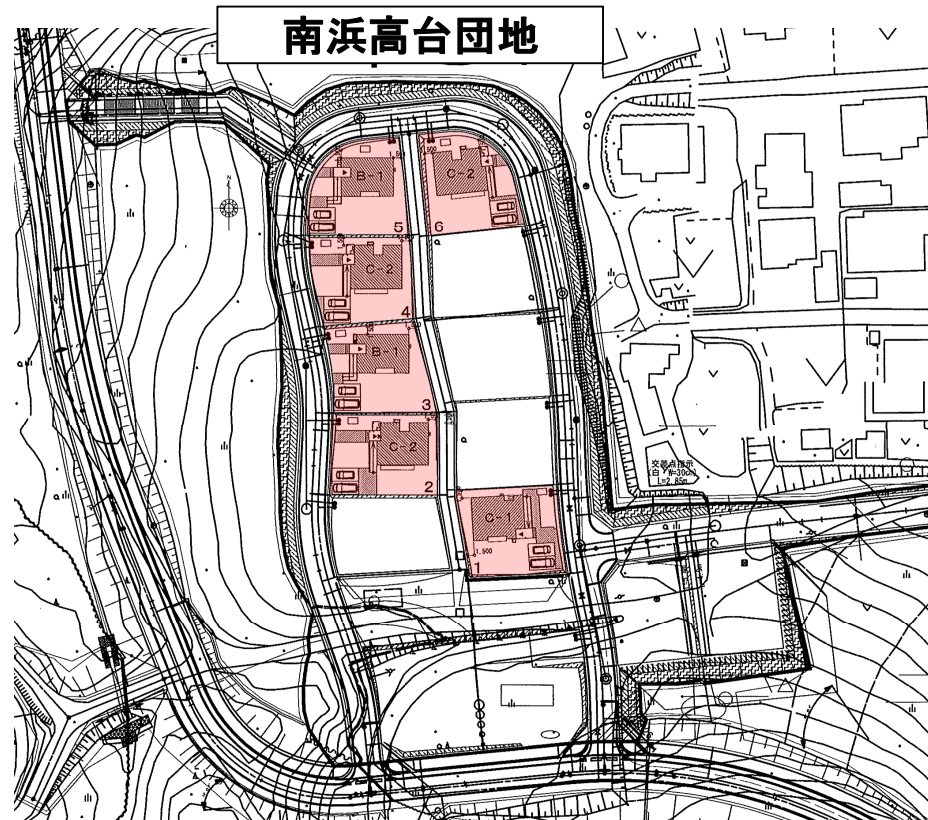
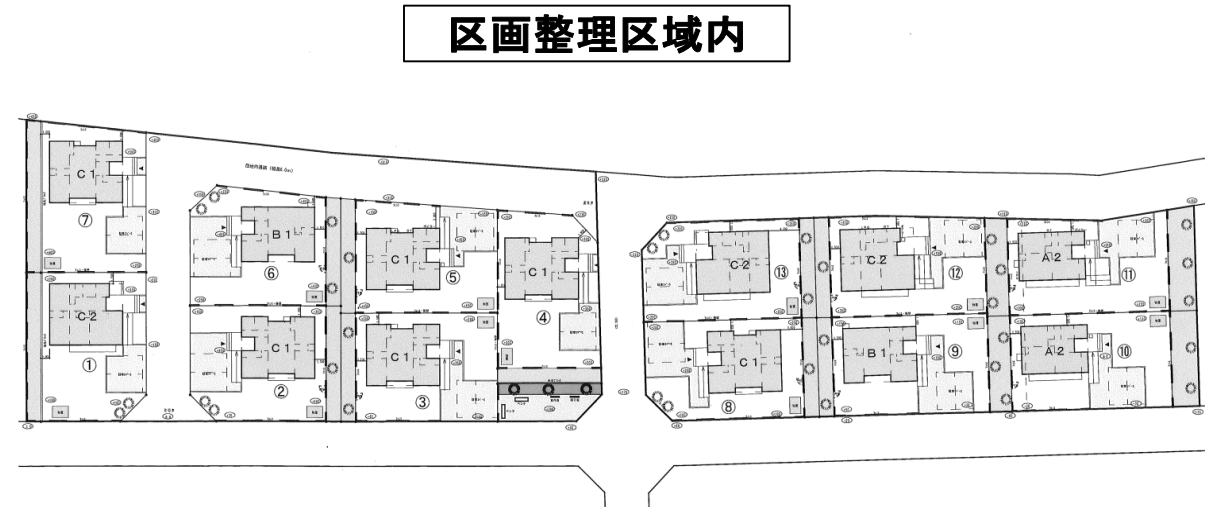
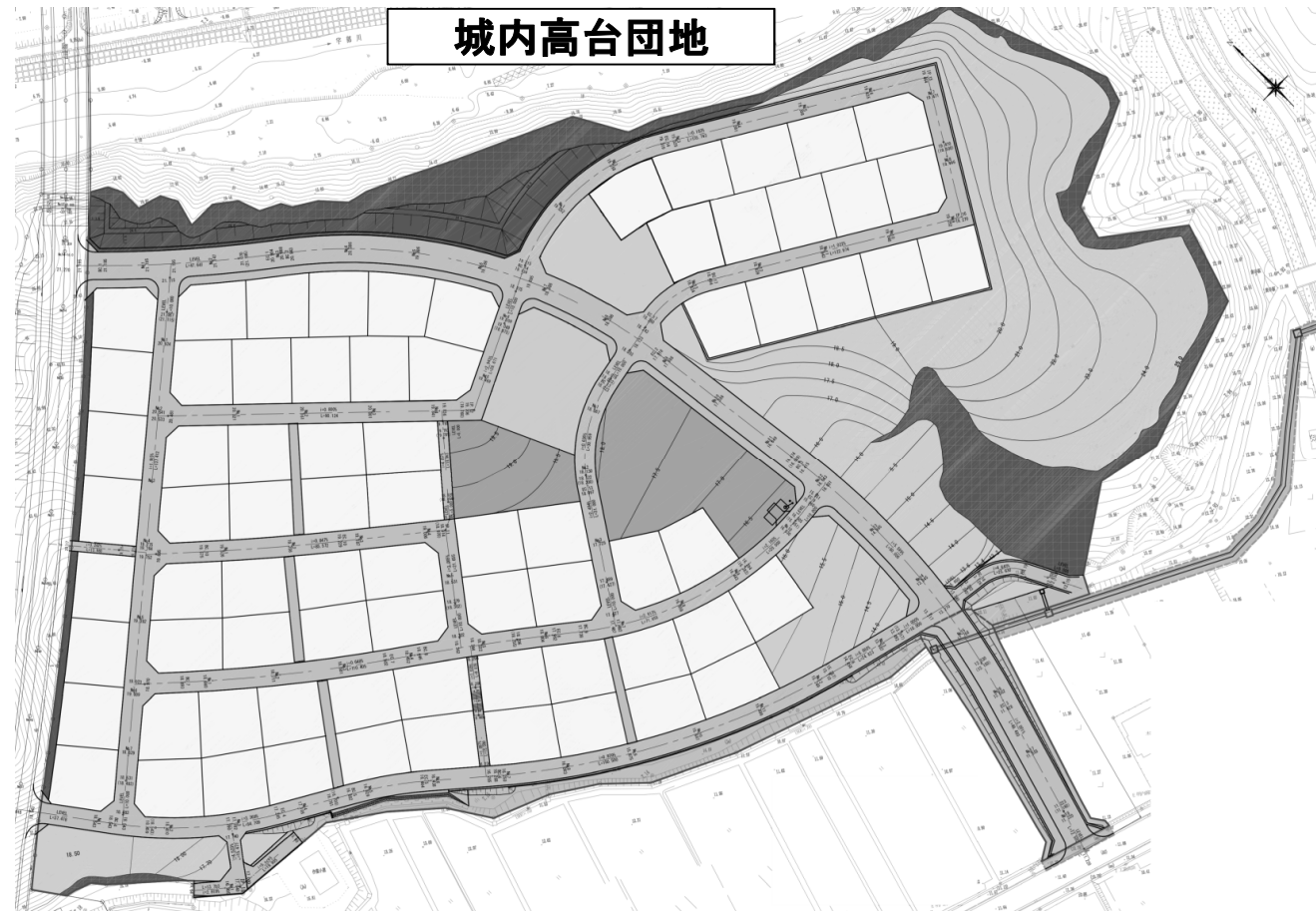
九戸郡
野田村

県道野田長内線

中沢 (市民バス)

中沢橋

野田村災害公営住宅配置図及び整備戸数の推移



整備戸数の推移			
地区	第4回	第10回	差額
城内高台団地	65	54	▲ 11
米田高台団地	1	0	▲ 1
南浜高台団地	8	6	▲ 2
下安家高台団地	1	1	0
区画整理区域内	14	13	▲ 1
個人所有地	3	0	▲ 3
合計	92	74	▲ 18